

FASB 公開草案「Financial Services-Investment Companies
(金融サービス-投資会社)」に対するコメント

平成 23 年 10 月 21 日、米国財務会計基準審議会 (FASB) は、IFRS 第 10 号「連結財務諸表」の開発過程において、「投資会社の場合、支配している投資を連結すると意思決定に有用な情報がわかりにくくなる」とのコメントが多く寄せられていたことを受け、国際会計基準審議会 (IASB) と共同で検討の結果、標記公開草案 (ED) を公表した。本 ED は、①投資会社の定義、②投資会社は支配する企業を IFRS 第 9 号「金融商品」に従って損益を通じて公正価値で認識すること、③投資会社でない親会社においても投資会社が行った公正価値会計を引き継げることを提案している。なお、本プロジェクトは IASB との共同プロジェクトであるが、IASB では、上述③について、投資会社でない親会社は支配するすべての企業を連結することを提案している。

経理委員会では、投資会社が、支配する企業に対する投資を連結するのではなく、損益を通じて公正価値で測定することに異論はないとする総論のもと、FASB より提示された質問事項についての意見を取り纏め、平成 23 年 12 月 28 日、FASB に提出した。

2011 年 12 月 28 日
社団法人 日本貿易会
経 理 委 員 会

米国財務会計基準審議会 御中

「Financial Services-Investment Companies」に対するコメントについて

以下は、米国財務会計基準審議会 (FASB) の公開草案 (ED) 「Financial Services-Investment Companies」に関する意見募集に対する社団法人日本貿易会経理委員会のコメントである。社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、経理委員会は、同会において会計基準改正への対応を主な活動内容の一つとしている。

なお、当会には、US GAAP を適用している会社が複数ある。(末尾に当会の参加会社を記載。)

I. 総論

投資会社が、支配する企業に対する投資を連結するのではなく、損益を通じて公正価値で測定することに異論はない。ただし、US GAAP と IFRS のコンバージェンスの観点から、引き続き IASB の ED との整合性を考慮して検討願いたい。

II. 各論（各質問に対するコメント）

【Question 1】

本改訂案は、企業が投資会社として適格であるためには 946-10-15-2 項にある 6 つの要件すべてを満たさなければならないとしている。企業は 6 要件すべてを満たすことを要求されるべきか、そしてこれらの要件はトピック 946 の投資会社の範囲に該当する企業を適切に特定するものとなっているか。これに同意しない場合、どのような変更または追加要件を提案するか、そしてその理由は何か。

投資会社の要件として「資金のプール」の一部を除き、同意する。

- 「資金のプール」には、「親会社と利害関係のない複数の投資家が、全体としてその企業の重要な所有持分を有すること」を要件としているため、100%子会社の投資ビークルが投資会社の要件を充足しないこととなるが、資本増価、配当収益、またはその両方の享受するために投資を行っているという実態に何ら変わりはないことに鑑みると、必ずしも親会社と利害関係のない複数の投資家の参加を要件とする必要はないと考える。

【Question 2】

本改訂案における投資会社の定義には、1940 年投資会社法に従って米国証券取引委員会の規制対象となる企業も含まれる。米国規制要件の下での投資会社に該当しながら 946-10-15-2 項で提案されている要件のいずれかを満たしていない企業の存在を承知しているか。承知している場合、それがどのような種類の企業で、どの要件を満たしていないのかを記載していただきたい。

1940 年投資会社法に定める企業が、当公開草案の対象となることに同意しない。

- 946-10-15-2 に提示されている 6 要件は IASB の公開草案とほぼ同等であり、当該公開草案で扱う論点について IFRS とのコンバージェンスが図られているものと考えられるが、上記の 6 要件とは別に 1940 年投資会社法に定める企業を対象に含めることにより、当該論点の対象範囲が IFRS と大きく異なる結果となる。

具体的には、1940 年投資会社法では Sec. 3 (a) 1 (C) で総資産の 40%以上の投資有価証券を保有している企業が投資会社に該当するとされているため、資本増価や投資利益を目的とした活動と認められない、例えば 946-10-55-7 に挙げられた関係あるいは活動を目的に保有する投資有価証券の価値が総資産の 40%以上となってしまった企業も当該論点の対象となることが考えられる。

IFRS とのコンバージェンスを図る観点から、投資会社は 946-10-15-2 に提示する 6 要件のみを判定基準とし、1940 年投資会社法に定める企業は対象に含めるべきではない。

【Question 3】

本改訂案では、不動産投資信託に対するトピック 946 の範囲除外規定が廃止されている。これに代わり、投資不動産事業体に関するアップデート案に規定された投資不動産事業体の要件を満たす不動産投資信託は、トピック 946 の範囲から除外される。不動産投資信託に対するトピック 946 の範囲除外規定は廃止すべきという点に同意するか。また、投資会社および投資不動産事業体に関するアップデート案における改訂規定は、投資会社や投資不動産事業体に該当すべき不動産企業の母集団を適切に特定するものとなっているか。

同意する。また、改訂案は、母集団を適切に特定しうるといえる。

- Topic973 の改訂案は、Topic946 のスコープに該当する場合であっても、まずは Topic973 のスコープに該当するかどうかの検討を要求するため、不動産と出資持分の中間的存在である不動産投資信託について、Topic973 のスコープに該当するか否かを検討し、そうでない場合には Topic946 のスコープで検討することとなる。Topic973 は排他的なポジションをとっているため、両改訂案にコンフリクトは生じず、投資会社及び投資不動産企業の認定されるべき事業体の母集団を適切に特定しうるといえる。

【Question 4】

本改訂案は、企業の目的やデザインに変更が生じた場合、当該企業の投資会社への該当の可否を再判定するよう義務付けている。提案されているこの要求は適切かつ実務上運用可能か。そう考えない場合、その理由は何か。

改訂案の要件は適切かつ実務上運用可能である。

- 投資会社会計は、厳格な要件を充足することを前提に特別に認められた会計処理であることに鑑みるに、その前提条件に変更が生じた場合、再判定を行うのは合理的であり、また、企業の目的やデザインの変更の把握は、客観的にも困難ではないと想定されるため、改訂案の要件は適切かつ実務上運用可能であると考ええる。

【Question 5】

企業が自らの投資活動をサポートする活動を行っている場合、かかる企業は投資会社に該当する可能性がある。この結果（投資不動産事業体には該当しない）不動産ファンドや不動産投資信託であっても、自己保有の不動産のみを（直接的であれ、代理人を通じて間接的であれ）管理している場合、投資会社に該当する可能性もある。ただし、その企業の投資以外の活動が自身の投資活動をサポートする以上のものと見なされる場合（例：建設業）、かかる企業は投資会社の対象から除外される。この要求は実務上運用可能かつ継続的に適用可能か。

改訂案の要件は実務上運用可能であり、かつ継続的に適用可能である。

- 投資会社は、「投資活動の性質」の要件でも明確化されている通り、投資会社の唯一の重要な活動が、資本増価、配当収益、またはその両方の享受するための投資であり、投資会社の固有の投資活動にのみ関連するサービスは、これに含まれるが、例えば建設といった投資活動のサポート以上の重要な活動を行っている場合、「投資活動の性質」の要件を満たさない。これは、投資会社となるか否かの判定及び再判定で必ず検討すべき要件であり、かつ、実務的にも活動内容の把握は困難ではないと想定されるため、実務上運用可能であり、かつ継続

的に適用可能であると考える。

【Question 7】

本改訂案は、企業が投資会社に該当するためには、（その企業に親会社が存在する場合）親会社と関連がなく、合算すると当該企業の重要な所有持分を有する複数の投資家が存在しなければならないとしている。この要件は適切か。適切でないと考えた場合、その理由は何か。

妥当ではない。

- 「資金のプール」には、「親会社と利害関係のない複数の投資家が、全体としてその企業の重要な所有持分を有すること」を要件としているため、100%子会社の投資ビークルが投資会社の要件を充足しないこととなるが、資本増価、配当収益、またはその両方の享受するために投資を行っているという実態に何ら変わりはないことに鑑みると、必ずしも親会社と利害関係のない複数の投資家の参加を要件とする必要はないと考える。

【Question 8】

提案されている「単位所有持分」要件は、企業が投資会社に該当するためには、当該企業に対する所有持分は株式またはパートナーシップ持分という形式でなければならないとしている。企業はこうした持分のみを考慮して、提案されている「資金のプール」要件の充足を判断する。このため、債務担保証券等の証券化ビークルは、単位所有持分要件や資金のプール要件を満たさないとの理由で、本改訂案の投資会社として適格でないとされる可能性がある。債権者が所有する持分は、企業が投資会社に該当するための要件を判断する際には考慮されない。実質的な株式持分が存在しない企業（例えば、サブトピック 810-10 において変動持分事業体と見なされる企業など）の場合、投資会社に該当するための単位所有持分要件および資金のプール要件を判断する際には、債権者が所有する持分も考慮すべきと考えるか。説明していただきたい。

考慮すべきである。

- 投資会社に該当するか否かは、本質的には、純投資を目的とし、その目的に合致するデザインとなっているか否かが重要であり、拠出される資金が出資持分か否かにより判別されるべき問題ではなく、CDO(Collateralized Debt Obligation) や CLO(Collateralized Loan Obligation) といった証券化ビークルも本来的には投資会社の性質を有すると考える。

【Question 9】

単一の投資家しか存在しないという点以外は、投資会社に該当するためのすべての要件を満たす企業も存在する（例：年金基金）。米国財務会計基準審議会（FASB）の投資不動産事業体に関するアップデート案には、企業の親会社が米国で一般に認められた会計原則（US GAAP）に基づき投資の公正価値測定を義務付けられている場合、または親会社が投資を公正価値で測定するトピック 958 に基づく非営利企業である場合、かかる企業は単位所有持分要件や資金のプール要件を満たさずとも投資不動産事業体に該当するとの改訂規定が存在する。BC24 項に記載した FASB の懸念事項を考慮し、単一の投資家しか存在しない企業の状況に対処するため、本アップデート案の要件を修正すべきと考えるか。

修正すべきである。

- ▶ 「資金のプール」には、「親会社と利害関係のない複数の投資家が、全体としてその企業の重要な所有持分を有すること」を要件としているため、100%子会社の投資ビークルが投資会社の要件を充足しないこととなるが、資本増価、配当収益、またはその両方の享受するために投資を行っているという実態に何ら変わりはないことに鑑みると、必ずしも親会社と利害関係のない複数の投資家の参加を要件とする必要はないと考える。

【Question 10】

本改訂案の単位所有持分要件や資金のプール要件では、企業が投資会社であるか否かを判断する際に当該企業の投資家の性質は考慮されない。すなわち、これらの要件では受動的投資家とそれ以外の投資家は区別されないということになる。単位所有持分要件や資金のプール要件を判断する際に投資家の性質は考慮すべきでないとの点に同意するか。

同意する。

- ▶ 投資家の性質は、許容するリスクと志向するリターンの問題であり、いずれも純投資を目的として投資を行っている以上、両者を区別する必要はないと考える。

【Question 11】

本改訂案は、投資会社の実質的にすべての投資を公正価値で管理し業績評価することを義務付けている。この提案に同意するか。同意しない場合、その理由は何か。提案されているこの改訂規定は実務上運用可能かつ継続的に適用可能か。そうでないと考える場合、その理由は何か。

同意する。またこの要件は、実務上運用可能、かつ継続的に適用しうる。

【Question 12】

本改訂案には、投資会社は自身にサービスを提供する事業会社を除き、事業会社の連結も事業会社に対する持分への持分法の適用もしてはならないとの規定が保持されている。一方で本改訂案は投資会社に対し、ファンドオブファンズ構造を採る別の投資会社に対する支配財務持分については連結処理を義務付けている。投資会社はマスターフィーダー構造を採る投資会社に対する支配財務持分は連結しない。このファンドオブファンズに関して提案されている要求に同意するか。同意しない場合、いかなる会計処理方法を適用すべきと考えるか、そしてその理由は何か。フィーダーファンドもマスターファンドに対する支配財務持分を連結すべきと考えるか。説明していただきたい。

ファンズオブファンズの場合には、連結することに同意する。またフィーダーがマスターファンドの支配的財務持分を有する場合、連結する必要はない。

- ▶ ファンズオブファンズの場合には、連結することにより子会社の投資会社が保有する投資持分を直接公正価値評価し、FVTPL 処理を行うため、連結しない場合よりも情報の透明性が向上し、投資家に有用な情報を提供できる。一方、マスターフィーダーの投資手法においては、現行の表示及び開示基準において、フィーダーファンドの財務諸表の一部として、マスターファンドの財務諸表を表示及び開示することが求められており、連結しなくとも、既に情報

の透明性が高いと思料されるため、フィーダーがマスターファンドの支配的財務持分を有する場合、連結する必要はないと考える。

【Question 17】

投資会社に対する追加の開示規定案に同意するか。同意しない場合、どの開示規定に反対するのか、そしてその理由は何か。さらに開示規定を追加する必要があると考えるか、そしてその理由は何か。

暗示的な財務サポートに関する開示を除き、同意する。

暗示的な財務サポートは、実務上入手困難なことが多く、明示的なものに限定願いたい。

【Question 18】

現行 US GAAP には、投資会社ではない親会社は連結時に投資会社である子会社が採用する特別な会計処理を維持しなければならないとの規定があり、本改訂案もこの規定を保持している。本規定は保持されるべきとの点に同意するか。同意しない場合、その理由は何か。

投資会社ではない親会社が投資会社である子会社の処理を維持できることに賛成する。

投資会社である子会社の投資の保有意義とその子会社を含む連結グループの投資の保有意義は同じであることが通常であり（異なる場合は維持すべきではないと考える）、従い同じ測定方法を取ることがその投資の経済実態を反映し、投資家へ正しい情報を提供することに繋がると考える。

【Question 19】

投資会社の要件を満たさなくなった企業は、実務上不可能な場合を除き、適用されるその他の US GAAP に従って常に会計処理をしていた場合の投資の帳簿価額を算出し、本改訂案を適用初年度期首時点の利益剰余金に対する累積的影響額の調整として適用する。実務上不可能な場合、企業は適用初年度期首から本改訂案を適用する。この提案に同意するか。同意しない場合、その理由は何か。

同意しない。

- ▶ 従前投資会社の要件を充足していたものの、投資目的の変更等により、投資会社の要件を満たさなくなった場合には、投資会社の要件を満たしていた期間の会計処理を否定する必要は無く、むしろ満たさなくなった期以降の会計処理を変える方が、投資家に有用な財務情報を提供する観点から有用であると考え。

【Question 20】

本改訂案を実施するためにはどの程度の期間が必要か。

投資会社の対象を各グループにヒアリングし、適用対象を調査、特定した上で、表示及び開示に必要な情報を収集可能か否かについて検討する必要があるため、約 12 ヶ月程度の期間がかかると思われる。

【Question 21】

本改訂案は早期適用を禁止している。早期適用を認めるべきと考えるか。認めるべきと考える場合、その理由は何か。

早期適用を認めるべきである。より適切な企業実態を開示しようとする企業の会計方針の自由裁量を一定の範囲で認めるべきと考える。

【Question 22】

本改訂案は上場企業にも非上場企業にも適用される。本改訂案は非上場企業にも適用すべきか。適用すべきでないと考える場合、本改訂案には非上場企業に関していかなる修正を加えるべきと考えるか、そしてその理由は何か。

適用すべきである。

純投資目的とする投資会社の活動の性質と目的に鑑み、投資会社が上場であるか、非上場であるかで区別する必要はないと思料する。

以 上

社団法人日本貿易会

〒105-6106

東京都港区浜松町 2-4-1

世界貿易センタービル 6階

URL <http://www.jftc.or.jp/>

経理委員会委員会社

CBC 株式会社

蝶理株式会社

阪和興業株式会社

株式会社日立ハイテクノロジーズ

稲畑産業株式会社

伊藤忠商事株式会社

岩谷産業株式会社

JFE 商事ホールディングス株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

丸紅株式会社

三菱商事株式会社

三井物産株式会社

長瀬産業株式会社

野村貿易株式会社

神栄株式会社

双日株式会社

住金物産株式会社

住友商事株式会社

豊田通商株式会社

ユアサ商事株式会社

December 28, 2011
Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

To the Financial Accounting Standards Board

Comments on “Financial Services-Investment Companies”

The following are the comments of the Accounting & Tax Committee of the Japan Foreign Trade Council, Inc. (JFTC) made in response to the solicitation of comments regarding the exposure draft of the Financial Accounting Standards Board of the United States entitled, “Financial Services-Investment Companies”. The JFTC is a trade-industry association with trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to changes in accounting standards. It should be noted that members of the JFTC include companies currently using U.S. GAAP. (Member companies of the JFTC’s Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

I. General Comments

We are not opposed to investment companies measuring their investments in controlled entities at fair value through profit or loss (FVTPL) instead of by consolidation. However, in the interest of convergence between US GAAP and IFRS, we request that due efforts be made to maintain consistency with the IASB Exposure Draft *Investment Entities*.

II. Specific Issues (Comments on Questions)

Question 1

We agree with all of the criteria of an investment company, with the exception of the pooling-of-funds criterion.

- The pooling-of-funds criterion would require an entity to have investors that are not related to the entity's parent and those investors, in aggregate, must hold a significant ownership interest in the entity. Under this criterion, a wholly owned investment vehicle would not be deemed an investment company. However, given that there is no difference in the intent of the investment, which is to realize capital appreciation and/or dividend income, we do not believe that it is necessary to include a criterion requiring the participation of two or more investors that are unrelated to the parent.

Question 2

We do not agree that entities specified under the Investment Company Act of 1940 should be subject to the provisions of this Topic.

- The six criteria listed under paragraph 946-10-15-2 are essentially the same as those proposed in the IASB Exposure Draft, and we appreciate that efforts have been made to achieve convergence between the issues of this Topic and IFRS. However, the inclusion, above and beyond the six criteria, of entities specified under the Investment Company Act of 1940 would result in a significant disparity with IFRS.

Specifically, Sec. 3 (a)(1)(C) of the Investment Company Act of 1940 deems any entity with holdings of investment securities exceeding 40 percent of its total assets to be an investment company. Consequently, an entity that has come to hold investment securities exceeding 40 percent of its total assets as a result of activities whose objectives are other than the realization of capital appreciation or investment income (such as for the purpose of relationships or activities listed under paragraph 946-10-55-7) would also come under the scope of this Topic.

In the interest of convergence with IFRS, the definition of an investment company should be limited to the scope of the six criteria listed under paragraph 946-10-15-2, and entities stipulated under the Investment Company Act of 1940 should be excluded.

Question 3

We agree. We think that the proposed amendments can appropriately identify the population.

- Regardless of whether an entity comes under the scope of Topic 946, the proposed amendments of Topic 973 require an examination of whether an entity comes under the scope of Topic 973. Therefore, a real estate investment trust, whose attributes place it somewhere between real estate property and equity interest, would be first examined to determine whether it comes under the scope of Topic 973. In case that it does not, it would then be examined to determine whether it comes under the scope of Topic 946. There is no conflict between the two proposed amendments because Topic 973 takes an exclusive position. Therefore, it can be said that the proposed amendments will be able to appropriately differentiate between populations of investment companies and investment property entities.

Question 4

The proposed amendments are appropriate and operational.

- Given that investment company accounting allows for special accounting treatments on the premise that strict criteria have been met, it is reasonable to require reassessment when the entity's purpose and design have changed. Moreover, because it can be assumed that it would be relatively easy to gain an objective understanding of the changes in the purpose and design of an entity, we believe that the proposed amendments are appropriate and operational.

Question 5

The proposed amendments are operational and can be consistently applied.

- The criteria of an investment company are clearly set forth under "Nature of the Investment Activities." According to these criteria, an entity is deemed an investment company when its sole significant activity consists of investment undertaken for the purpose of capital appreciation and/or dividend income, and when the services the entity provides relate solely to the investment activities of the entity itself. Thus, an entity does not meet the criteria of "Nature of the Investment Activities" if its other activities (for instance, construction) are considered to be more than supporting its investment activities. While this criterion must be examined whenever assessing or reassessing whether or not an entity is an investment company, it can be

assumed that the type of activities can be readily identified in practice. We therefore believe that the proposed amendments are operational and can be consistently applied.

Question 7

The criterion is not appropriate.

- The pooling-of-funds criterion would require an entity to have investors that are not related to the entity's parent and those investors, in aggregate, must hold a significant ownership interest in the entity. Under this criterion, a wholly owned investment vehicle could not be deemed an investment company. However, given that there is no difference in the intent of the investment, which is to realize capital appreciation and/or dividend income, we do not believe that it is necessary to include a criterion requiring the participation of two or more investors that are unrelated to the parent.

Question 8

Interests held by debt holders should be considered.

- Essentially, the assessment of whether an entity is an investment company depends importantly on whether the purpose of the entity is solely for investment and whether its design is consistent with that purpose. As such, the assessment should not be based on whether or not ownership interests are in the form of equity. We believe that securitization vehicles, such as a collateralized debt obligation (CDO) or a collateralized loan obligation (CLO), essentially have the attributes of an investment company.

Question 9

The criteria should be amended.

- The pooling-of-funds criterion would require an entity to have investors that are not related to the entity's parent and those investors, in aggregate, must hold a significant ownership interest in the entity. Under this criterion, a wholly owned investment vehicle could not be deemed an investment company. However, given that there is no difference in the intent of the investment, which is to realize capital appreciation and/or dividend income, we do not

believe that it is necessary to include a criterion requiring the participation of another investors that are unrelated to the parent.

Question 10

We agree.

- The nature of the investors is an issue that pertains to risk tolerance and expected returns. As both types of investors are investing purely for the purpose of investment, we believe there is no need to differentiate the two.

Question 11

We agree. Moreover, we believe the proposed amendment is operational and can be consistently applied.

Question 12

We agree that controlling financial interests in another investment company in a fund-of-funds structure should be consolidated. On the other hand, consolidation is not necessary when a feeder fund has a controlling financial interest in the master fund.

- In the case of a fund-of-funds structure, as a result of consolidation, equity interests held by the investment company subsidiary are directly measured at fair value and subject to FVTPL treatment. As such, consolidation improves the transparency of information and provides more useful information to investors than if not consolidated. On the other hand, in the case of a master-feeder structure, current presentation and disclosure criteria require disclosure of the master fund's financial statements as part of the feeder fund's ones. Thus, even if not consolidated, we believe the transparency of information is ensured. Therefore, we conclude that consolidation is not necessary when a feeder fund has a controlling financial interest in the master fund.

Question 17

We agree with all proposed disclosures, with the exception of disclosure of implicit financial support.

Obtaining information on implicit financial support entails numerous practical difficulties. We request that disclosure be limited to explicit financial support.

Question 18

We agree with the requirement that a noninvestment company parent should retain the specialized accounting of an investment company subsidiary in consolidation.

Normally, the purpose for which an investment company subsidiary holds an investment is the same as the purpose for which the consolidated group, to which the investment company subsidiary belongs, holds an investment. (We believe the requirement should not be retained when a difference in purpose exists.) Therefore, we believe that the economic reality of an investment can be properly reflected by using the same method of measurement, and that this will lead to providing investors with accurate information.

Question 19

We do not agree with the proposal.

- The proposal pertains to an entity that no longer meets the criteria of an investment company due to, for example, changes in the purpose of investment. In such cases, it is not necessary to reject the accounting method that was applied while the entity still met the criteria. From the perspective of providing investors with useful financial information, it is more advisable for the entity to apply a different accounting method as of the period in which it has ceased to meet the criteria.

Question 20

Hearings should be held for individual entities that would be deemed to be investment companies under the proposed amendments. After examining and specifying the scope of such entities, it will be necessary to consider whether the information needed for disclosure and presentation in financial statements can be collected. For this reason, we think that a period of about 12 months would be needed.

Question 21

Early adoption should be permitted. We believe that entities endeavoring to achieve more appropriate disclosure should be permitted a certain degree of discretion in the choice of their accounting policies.

Question 22

The proposed amendments should apply to nonpublic entities.

In light of the characteristics and objectives of the activities of an investment company whose sole purpose is investment, we believe there is no need to differentiate between public and nonpublic entities.

Japan Foreign Trade Council, Inc

World Trade Center Bldg. 6th Floor,
4-1, Hamamatsu-cho 2-chome,
Minato-ku, Tokyo 105-6106, Japan
URL. <http://www.jftc.or.jp/>

Members of Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.
Chori Co., Ltd.
Hanwa Co., Ltd.
Hitachi High-Technologies Corporation
Inabata & Co., Ltd.
ITOCHU Corporation
Iwatani Corporation
JFE Shoji Holdings, Inc.
Kanematsu Corporation
Kowa Company, Ltd.
Marubeni Corporation
Mitsubishi Corporation
Mitsui & Co., Ltd.
Nagase & Co., Ltd.
Nomura Trading Co., Ltd.
Shinyei Kaisha
Sojitz Corporation
Sumikin Bussan Corporation
Sumitomo Corporation
Toyota Tsusho Corporation
Yuasa Trading Co., Ltd.